

大学退学についての基礎研究

A basic research of leaving school in higher education

矢野 博之¹, 辻 孝弘², 林 明子¹

Hiroshi Yano¹, Takahiro Tsuji², Akiko Hayashi¹

¹大妻女子大学家政学部, ²大妻女子大学学生相談センター

キーワード: 高等教育, 退学, 進路・就職, 学生相談

Key words: Higher education, Leaving school, Career or recruit, Student consultation

1. 研究目的

大学に対する情報公開の義務付けについて, 中央教育審議会レベルにおいても議論が進んでおり, その内容として, 留年率や中退率が含まれている. 文科省の本件関連調査(2014)によると大学生の中途退学率は2.65%で年間約8万人に及ぶ. 中退の主な理由は「経済的理由」(20.4%)が最多とされる一方, 「その他」が25.3%にも及び, 退学の事由は捉えにくい. 日本学生支援機構の調査(2018)によると, 学生相談が抱える今後の課題として, 「悩みを抱えながら相談に来ない学生への対応」が84.9%と最も高く挙げられ, 退学を逡巡する学生への支援の意義と可能性を示唆している. 今後, 大学教育において, 入学生の確保と在学学生への充実した学修保障は最たる目標であり, 大学生活を全うすることへ向けてのケアやサポートの必要性和工夫は一層重要視されるだろう.

本研究では, 本学を事例として, 現代の(女子)大学生の退学の実態を把握し, その事由やプロセスを分析しながら, 今後の対応への手がかりを得ることを目的とする.

2. 研究実施内容

本研究では, 本学・大妻女子大学の過去の学生の学籍異動(休学・復学・退学・除籍等)情報に基づき, 今回の分析では, 短期大学部と大学院については除外し, 4年制学部のみデータの絞って扱うこととした. 現在の大学教育をめぐる状況や傾向の基盤を成してきたと考えられる2000年代以降を想定し, 2001年から2017年までの退学学生に関するデータを用いることとした. なお, 本学は複数の5学部1短期大学部から成る総合大学であることが特徴であり, 中退率はやや低めを

維持している.

大学から得た学籍異動情報について, 個人は特定不可能な記号化したケースの集合体としてのデジタルデータで入手したが, 経年のデータの徴収の様式や区分のちがいやずれ, 学部学科構成の変化等から, 複数のデータを調整・合成する必要があること, さらに, 各ケースが学籍異動の個々の記録であり, 崇敬された数値は延べ人数であることから, 同一人物とみられるケースが休復学を繰り返すなど, 複数回カウントされているといった情報を整理・確定していくデータ・クリーニングに多大な時間を要した. 一方, その過程で, 学生の学籍異動に休復学を繰り返すといった逡巡の跡がみてとれることから, 研究上の作業仮説にも修正と厚みが得られることとなった.

分析枠組みとして, (1)基礎集計: Fact-finding としての実態の基礎的把握, (2)プロセスの分析: 退学に至るまでの事由の変化, (3)学生相談との関連分析の3軸で展開することとした.

基礎集計と初期分析を進めるなかで, 退学事由を探索的に弁別する必要が出てきた. そこで日本学生相談学会の相談内容項目や文部科学省で分類された項目を参考に, 退学事由を下記のように整理した. ①進路(熟考), ②進路(転学・留学), ③進路(就職・トレーニング), ④修学, ⑤心身健康, ⑥心理性格(不適應), ⑦意欲低下・意志なし, ⑧対人関係, ⑨経済的理由, ⑩家族事情, ⑪履修戦略[*休学者の分類用項目], ⑫ほか. こうした事由の再整理と経年変化, 所属・在学年次による比較を視点に, 分析を進めていった.

また学生相談との関連については, 近年5年分に区切り, 学生相談センター利用者のうち退学者98名を対象にその事由の傾向を合わせて分析した.

(1)基礎集計結果から

17年間の退学者総数は2091名であったが、退学事由について、年度別や所属(学部・学科)別による有意な偏りは見られなかった。

事由としては、17年間を通して、総じて「進路(転学・留学)」が多く、次いで「心身健康」「進路(熟考)」「意欲低下・意志なし」と続く。ただし、2009年を境に「進路(熟考)」が「進路(転学・留学)」を上回る傾向がみられた。一見すると、同様な“進路に関する悩み”に見えるかもしれないが、相談に係る事由は質的に個別的であり、明晰ではない場合のほうが一般的である。具体的に転換していく方向性を想定した「進路(転学・留学)」という事由と、明晰なあてもなく先々の不安にさいなまれている「進路(熟考)」を事由に挙げる悩みは別物だと考えるべきである。その意味では、先の見えない悩みの状況が退学事由の最上位に挙がってくる2009年以降という節目は、学生の層の変化か、本学や男子学生女子学生に限らない世代の問題なのか、本調査からだけでは答えは出ない。しかし、今後の調査の深化や展開には重要な指標を見出せてといえる。

一方、全国調査では上位に位置するとされる「経済的理由」「対人関係」「修学」は、上位には来ず、件数としてはむしろ各年とも少ないことが分かった。これは、本学の学生の出自となる社会階層や学生生活上の特性が関係しているかもしれない。

(2)プロセスの分析から

2091名中238名の学生が、休学(回数は個別)を経て退学をしていることが明らかになった。1回の休学を経て退学した者は195名、2回の休学を経た者は29名であった(それ以上が14名)。休学事由と退学事由を併せて見ていくと、事由が変化している学生も多い。このことは、退学に至るプロセスの質的変容の可能性や、そもそも「退学事由」の概念規定上の問題をも意味していると示唆された。このことは、学生の学籍異動申請(休学・復学・退学)についての事務対応や教育指導上の対応要素を新たに提起しうるものである。これについては、さらに、大学側の教員・職員・相談員等への調査を通じて、従来の課題と明示的になっていない要件を明らかにしながら、併せて整理していく必要がある。

(3)学生相談との関連分析から

学生相談センターの利用者の6割は、大学2年生までに退学していた。これは、大学の“相談”

機能の利用という視点から、本学学生の動向の特徴を表す一つの指標となる。

なお、近年5年で、退学者のうち学生相談利用率は、10.3%から44.4%へと増加している。そこでの主たる退学事由は「進路(転学・留学)」と「進路(熟考)」を合わせて47.0%である。反面、「経済的理由」は9.2%に留まった。このことは、基礎集計分析の結果とも重なる本学の特徴であるとともに、本学学生の退学問題の解明のために、さらなるケースごとの質的分析の必要性を確認した。

3. まとめと今後の課題

総じて、17年間の退学者の経時的な動向として、事由として挙げられる「進路」の内実も、「(転学・留学)」から「(熟考)」へと焦点化や具体化を避けた進路の逡巡へと入れ替わっている。その他の事由の順位はほぼ変動がない。一方、全国的にみられる退学事由との比率の違いから、本学特有の退学の問題構造があることがわかった。

一方プロセスの分析からは、心身の状況と進路は相俟って事由の複合性として現れることがみてとれ、申告される退学事由は学生が抱える困難の1つの側面であると考えられる。これは退学の記録や集計方法の再検討に関連する問題につながる。

退学者における学生相談利用率の増加は、退学を迷う学生を受け止める役割を学生相談センターが担っていることの証左と考えられる。こうした変化は大学における居場所が重視される女子大学では看過することができない。今後、本学の特徴を的確にとらえつつ、退学の逡巡と変容に表れるプロセスの問題の解明のために、これらに特化した在学生への調査や、これまで対応に当たっている教職員への調査が手掛かりになるだろう。

4. この助成による発表論文等

②学会発表：[1]辻孝弘、矢野博之、林明子、「女子大学における退学の基礎的研究—17年間の退学学生の傾向をみる—」、日本学生相談学会第37回大会、2019年5月19日(予定)、大妻女子大学多摩キャンパス(東京都多摩市)(発表確定)

参考・引用文献

- [1]文部科学省 2014 報道発表 学生の中途退学や休学等の状況について。
[2]日本学生支援機構 2018 大学等における学生支援の取組状況に関する調査(平成29年度)結果報告